

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2018年度上期のわが国経済は、自然災害などの影響から一時的な下押しもありましたが、海外経済の拡大に伴い輸出の増加が続いたほか、国内は設備投資を中心とした需要が底堅く、全体として緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面は海外経済の回復や国内需要の改善を背景に増加基調となったほか、設備投資も前年を上回りました。個人消費は、大型小売店で野菜の相場高などから食料品の売り上げが増加し前年を上回ったほか、自動車販売も普通車や軽自動車を中心に需要は持ち直しました。住宅投資は近年好調な貸家需要の伸びがやや鈍化したものの、来年初の消費増税を見据えた持家や分譲の需要増加もあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。一方、公共投資は県内の公共工事の多くを占める市町村発注を中心に大型工事の減少等から、工事量は前年を下回りました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初から7月中旬までは概ね0.03%から0.06%で推移しましたが、以降は米国金利の上昇につられる形で期末には0.14%近傍まで上昇しました。日経平均株価は概ね2万2千円台で推移していましたが、9月中旬以降は米中の通商摩擦への懸念が後退し、期末にかけて2万4千円台まで上昇しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、事業者向け資金及び個人向け資金が増加したことを主因に期中1,232億円増加して5兆1,633億円となりました。

有価証券は、社債及び外国証券の増加等を主因に期中427億円増加して2兆5,528億円となりました。

預金は、法人及び個人預金を中心に期中218億円増加して6兆6,088億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比110億1千6百万円減少し800億3千8百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び営業経費の減少を主因に前年同期比75億7千8百万円減少し632億6千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億3千8百万円減少し167億7千3百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億6千2百万円減少し108億4千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の国債等債券売却損益の減少を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比37億6千7百万円減少して147億8千9百万円となりました。

②リース業

与信関係費用及び経費の減少を主因にセグメント利益（経常利益）は前年同期比2億4千3百万円増加して13億5千3百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比9千1百万円増加して6億3千5百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー及び借入金が増加したことなどから4,347億7千万円の流入となりました。前年同期と比べ273億2千3百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどから528億4千6百万円の流出となりました。前年同期と比べ929億6千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払などにより75億5千万円の流出となりました。前年同期と比べ34億7千7百万円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ5,796億6千4百万円増加して1兆7,044億8千4百万円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中1,239億円増加し5兆2,115億円となりました。

有価証券は、期中426億円増加し2兆5,570億円となりました。

預金は、期中211億円増加し6兆6,195億円となりました。

(経営成績)

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少を主因として、経常収益は前年同期比113億6千5百万円減少し597億8百万円となりました。なお、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加により資金運用収益は対前年同期で増加しております。

経常費用は、その他経常費用、資金調達費用、役員取引等費用が増加したものの、その他業務費用及び営業経費が減少したことから前年同期比80億6千6百万円減少して454億8千3百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少、営業経費では事務集中部門の再編合理化により物件費が減少いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比32億9千9百万円減少し142億2千4百万円となりました。

このほか子会社の八十二ビジネスサービス株式会社吸収合併に伴う特別利益16億円を計上しましたが、中間純利益は前年同期比7億6千2百万円減少の114億3千7百万円となりました。なお、吸収合併に伴う特別利益は、過去において既に子会社の利益として計上済みであることから当期の連結決算には計上されません。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.74%、単体ベースで19.06%となりました。2018年3月期比では連結ベースで0.77ポイント、単体ベースで0.64ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	100,815	91,055	80,038	209,160	181,250
連結経常利益 (単位:百万円)	19,747	20,211	16,773	40,421	41,507
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	13,174	13,405	10,842	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	26,312	25,840
連結中間包括利益 (単位:百万円)	13,507	26,537	12,427	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	64,948	42,401
連結純資産額 (単位:億円)	6,951	7,660	7,819	7,435	7,770
連結総資産額 (単位:億円)	84,783	91,520	99,220	87,038	93,090
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.90	21.27	19.74	20.62	20.51
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.46	20.68	19.74	20.08	20.51
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.30	20.50	19.74	19.91	20.51

2. 単体決算

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益 (単位:百万円)	81,299	71,073	59,708	169,558	140,720
経常利益 (単位:百万円)	17,047	17,524	14,224	34,205	34,898
中間純利益 (単位:百万円)	11,652	12,200	11,437	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	23,173	22,726
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	6,522	7,108	7,211	6,913	7,160
総資産額 (単位:億円)	84,339	90,904	98,555	86,423	92,403
預金残高 (単位:億円)	63,117	64,056	66,195	64,019	65,983
貸出金残高 (単位:億円)	47,649	49,551	52,115	49,108	50,876
有価証券残高 (単位:億円)	27,016	26,739	25,570	24,650	25,143
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.21	20.36	19.06	20.03	19.70
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.83	19.86	19.06	19.56	19.70
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.83	19.86	19.06	19.56	19.70
従業員数 (単位:人)	3,126	3,142	3,199	3,071	3,095
[平均臨時従業員数]	[1,177]	[1,150]	[1,334]	[1,173]	[1,139]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。